



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月30日

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社 上場取引所 東
コード番号 2267 URL <https://www.yakult.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成田 裕
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 大後 忠 TEL 03-6625-8960
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	122,644	0.4	16,098	△5.2	22,288	6.9	14,089	7.5
2024年3月期第1四半期	122,115	13.1	16,981	15.0	20,859	13.0	13,111	14.5

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 38,177百万円(30.2%) 2024年3月期第1四半期 29,320百万円(△21.4%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第1四半期	46	48	—	—
2024年3月期第1四半期	42	00	—	—

(注) 2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	857,259	66.8	635,568	66.8	66.8	66.8
2024年3月期	833,286	65.9	605,946	65.9	65.9	65.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 572,733百万円 2024年3月期 549,284百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	55.00	—	28.00	—
2025年3月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、2024年3月期の期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しています。株式分割を考慮した場合の2024年3月期第2四半期末の1株当たり配当金は27.5円、年間配当金は55.5円になります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	267,000	5.6	35,500	0.6	45,000	6.6	28,500	9.3	94	02
通期	533,500	6.0	68,500	8.0	86,500	9.1	55,500	8.8	183	08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	342,090,836株	2024年3月期	342,090,836株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	38,948,401株	2024年3月期	38,948,401株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	303,142,435株	2024年3月期1Q	312,140,646株

(注) 2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算短信補足説明資料等の入手方法)

当社は2024年7月30日(火)に機関投資家・アナリスト向け電話会議(カンファレンスコール)を開催する予定です。この電話会議で使用した資料等については、当社ホームページにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績全般

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあり、緩やかに回復しているものの、中国経済の先行き懸念等による景気の下振れリスクや、物価上昇等による影響に引き続き注意を要する状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してきました。また、長期ビジョン「Yakult Group Global Vision 2030」に立脚し、世界の人々の健康に貢献し続けるヘルスケアカンパニーを目指し、企業活動を推進し、業績の向上に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は122,644百万円（前年同期比0.4%増）となりました。また、利益面においては、営業利益は16,098百万円（前年同期比5.2%減）、経常利益は22,288百万円（前年同期比6.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14,089百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

②セグメント別の状況

・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

乳製品につきましては、当社独自の「乳酸菌 シロタ株」や「ビフィズス菌 BY株」などの科学性を広く普及するため、エビデンスに基づき、地域に根ざした「価値普及」活動を展開しました。

宅配チャンネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「Yakult（ヤクルト）1000」および「ヤクルト400W」について、消費者キャンペーンを活用し、継続飲用の促進を図るとともに、新規のお客さまづくりに努めました。また、宅配組織の強化を図るため、ヤクルトレディの採用活動および働きやすい環境づくりを推進しました。

店頭チャンネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「Newヤクルト」シリーズおよび「Y1000」を中心に、視認性の高い売り場を展開するとともに、消費者キャンペーンの実施に合わせて、店頭でのプロモーションスタッフによる「価値普及」活動を重点的に行うことで、売り上げの増大に努めました。

商品別では、「New ヤクルト」シリーズについて、大泉洋さんを起用した新テレビCMを放映しました。また、はっ酵乳「ジョア」シリーズについては、4月からパッケージデザインをリニューアルし、ブランドの活性化を図りました。

一方、清涼飲料につきましては、栄養ドリンク「タフマンスーパー」について、消費者キャンペーンを実施したほか、炭酸入り白色系乳性飲料「ミルージュ ソーダ」については、6月からパッケージデザインをリニューアルし、売り上げの増大に努めました。

このような取り組みを中心に販売強化に努めたものの、前年を下回る実績で推移しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（日本）の連結売上高は62,616百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外につきましては、1964年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在28の事業所および1つの研究所を中心に、39の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、本年6月の一日あたり平均販売本数は約2,891万本となっています。

ア. 米州地域

米州地域においては、ブラジル、メキシコおよび米国で「ヤクルト」などを製造、販売しています。

米国では、広報活動等による販売支援を強化するとともに、取引店舗数の増大に努めた結果、5月に一日あたり平均販売本数が過去最高となりました。

その他米州地域では、宅配・店頭の両チャンネルにおける販売体制強化を図り、売り上げの増大に努めました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（米州地域）の連結売上高は23,627百万円（前年同期比26.7%増）となりました。

イ. アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで「ヤクルト」などを製造、販売し、アラブ首長国連邦（UAE）などでは「ヤクルト」などを輸入販売しています。

フィリピンでは、持分法適用会社であるフィリピンヤクルト株式会社の100%子会社であるヤクルトエルサルバドル製造株式会社において、5月から「ヤクルト」の生産を開始しました。

ベトナムでは、4月から「ヤクルトライト」の販売を開始し、売り上げの増大に努めた結果、4月に一日あたり平均販売本数が過去最高となりました。

中国では、需要に合わせた新商品「ヤクルト ピーチ風味（鉄プラス）」の販売を5月から開始し、売り上げの増大を図りました。しかしながら、同国経済の回復の遅れや消費の鈍化等により、売り上げに影響を受けました。今後も、短期的・中期的な視点でそれぞれ施策を展開し、実績回復に取り組んでいきます。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（アジア・オセアニア地域）の連結売上高は29,335百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

ウ. ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

同地域では、積極的な広告展開および量販店における販売促進策等により、販売実績は順調に推移しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（ヨーロッパ地域）の連結売上高は3,166百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売、医薬品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品につきましては、当社が創業以来培ってきた乳酸菌研究から生まれたオリジナル保湿成分「S.E. (シロタエッセンス)」の「価値普及」活動に重点をおき、お客さまの「内外美容」の実現と化粧品愛用者数の増大に努めました。

具体的には、基礎化粧品「ラクトデュウ」シリーズから、4月に「ラクトデュウ S.E. クレンジング (オイル)」および「ラクトデュウ S.E. ウォッシング」をリニューアル発売しました。また、薬用歯みがき剤「ヤクルト 薬用アパコート S.E. <ナノテクノロジー>」の販売促進策を展開し、売り上げの増大に努めました。

医薬品につきましては、がん関連医療用医薬品の高田製薬株式会社への販売移管・製造販売承認の承継に関する基本合意書に基づき、製品ごとに順次販売移管と製造販売承認の承継を進めました。

具体的には、5月に抗悪性腫瘍剤「エルプラット」の販売移管が完了し、その他の製品についても4月から順次販売移管を行っています。引き続き、関係各所に十分配慮しながら、販売移管・製造販売承認の承継を進めていきます。

プロ野球興行につきましては、各種イベントやさまざまな情報発信を行うなど、積極的なファンサービスに取り組み、入場者数および売り上げの増大に努めました。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は7,198百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は857,259百万円（前連結会計年度末比23,972百万円の増加）となりました。

純資産は635,568百万円（前連結会計年度末比29,621百万円の増加）となりました。主な要因は、円安による為替換算調整勘定の増加および親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したためです。

また、自己資本比率は66.8%（前連結会計年度末比0.9ポイントの増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前述の業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想については、2024年5月14日公表時から変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	255,257	263,826
受取手形及び売掛金	61,218	66,195
商品及び製品	9,963	9,949
仕掛品	2,436	2,355
原材料及び貯蔵品	24,689	24,031
その他	19,330	22,697
貸倒引当金	△733	△769
流動資産合計	372,161	388,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	100,715	102,052
その他（純額）	160,282	166,134
有形固定資産合計	260,998	268,187
無形固定資産		
ソフトウェア	2,887	2,833
その他	3,682	4,082
無形固定資産合計	6,569	6,916
投資その他の資産		
投資有価証券	78,573	75,205
関連会社株式	87,126	89,646
その他	27,942	29,102
貸倒引当金	△83	△83
投資その他の資産合計	193,558	193,870
固定資産合計	461,125	468,973
資産合計	833,286	857,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,338	24,385
短期借入金	41,834	44,784
1年内返済予定の長期借入金	5,565	5,565
未払法人税等	6,672	9,425
賞与引当金	6,352	4,382
その他	59,805	53,088
流動負債合計	145,567	141,630
固定負債		
長期借入金	30,335	28,344
役員退職慰労引当金	254	234
退職給付に係る負債	4,517	4,602
資産除去債務	1,740	1,701
その他	44,923	45,178
固定負債合計	81,772	80,060
負債合計	227,340	221,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	42,090	42,056
利益剰余金	519,641	525,243
自己株式	△111,235	△111,235
株主資本合計	481,613	487,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,920	29,374
為替換算調整勘定	34,198	53,609
退職給付に係る調整累計額	2,552	2,567
その他の包括利益累計額合計	67,671	85,551
非支配株主持分	56,661	62,834
純資産合計	605,946	635,568
負債純資産合計	833,286	857,259

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	122,115	122,644
売上原価	49,425	48,921
売上総利益	72,689	73,722
販売費及び一般管理費	55,708	57,624
営業利益	16,981	16,098
営業外収益		
受取利息	2,426	3,488
受取配当金	1,030	1,101
持分法による投資利益	412	812
その他	550	1,204
営業外収益合計	4,419	6,606
営業外費用		
支払利息	152	181
為替差損	158	—
その他	231	234
営業外費用合計	542	416
経常利益	20,859	22,288
特別利益		
固定資産売却益	49	76
投資有価証券売却益	—	1,949
特別利益合計	49	2,026
特別損失		
固定資産売却損	1	2
固定資産除却損	37	27
その他	0	0
特別損失合計	39	30
税金等調整前四半期純利益	20,869	24,284
法人税等	6,393	8,064
四半期純利益	14,475	16,219
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,364	2,129
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,111	14,089

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	14,475	16,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,420	△1,549
為替換算調整勘定	9,899	22,929
退職給付に係る調整額	48	23
持分法適用会社に対する持分相当額	477	555
その他の包括利益合計	14,845	21,958
四半期包括利益	29,320	38,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,583	31,970
非支配株主に係る四半期包括利益	3,737	6,207

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当社および国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含みます。）は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	6,643百万円	7,346百万円

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
顧客との契約から生じる収益	61,299	18,652	31,827	2,638
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客に対する売上高	61,299	18,652	31,827	2,638
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,587	—	—	—
計	63,887	18,652	31,827	2,638
セグメント利益又は損失(△)	13,438	5,180	3,049	△79

	その他事業	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高			
顧客との契約から生じる収益	7,696	—	122,115
その他の収益	—	—	—
外部顧客に対する売上高	7,696	—	122,115
セグメント間の内部売上高 又は振替高	585	△3,173	—
計	8,281	△3,173	122,115
セグメント利益又は損失(△)	218	△4,825	16,981

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△4,825百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,946百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 米州地域 ……………メキシコ、ブラジル、アメリカ

(2) アジア・オセアニア地域 ……香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、ミャンマー

(3) ヨーロッパ地域 ……………オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメントとして記載していました「医薬品製造販売事業」について、金額的重要性が乏しくなったため、「その他事業」に含めて記載する方法に変更しています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位：百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
顧客との契約から生じる収益	59,941	23,627	29,335	3,166
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客に対する売上高	59,941	23,627	29,335	3,166
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,675	—	—	—
計	62,616	23,627	29,335	3,166
セグメント利益又は損失(△)	12,659	7,165	1,650	△201

	その他事業	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高			
顧客との契約から生じる収益	6,573	—	122,644
その他の収益	—	—	—
外部顧客に対する売上高	6,573	—	122,644
セグメント間の内部売上高 又は振替高	624	△3,299	—
計	7,198	△3,299	122,644
セグメント利益又は損失(△)	79	△5,255	16,098

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△5,255百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,258百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 米州地域 ……………メキシコ、ブラジル、アメリカ

(2) アジア・オセアニア地域 ……香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、ミャンマー

(3) ヨーロッパ地域 ……………オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア